

第19回 地域経済・経営シンポジウム

新型コロナウイルスと 地域社会の未来

【オンライン開催】

要事前申込 (無料)

第1回

2021年 2月20日 (土) 14:00-16:00

新型コロナウイルス感染症拡大の「地域」への
影響をどのように捉えるか? (論点提示)

報告者: 柴田 浩喜

公益財団法人「中国地域創造研究センター」主席研究員

広島大学大学院人間社会科学研究科人文社会科学専攻マネジメントプログラム客員教授

第2回

2021年 3月13日 (土) 14:00-16:00

「オープンスペース」は街の主役になれるか?

報告者: 井口 勝文

建築家、INOPLAS都市建築デザイン研究所



お申し込みはこちらから

<https://forms.gle/qjDWE6awp5XuCBM68>



【申込締切】 第1回 2021年2月13日 (土) 17:00
第2回 2021年3月 6日 (土) 17:00

*申込み希望者多数の場合、期間途中で受付を終了することがあります

主催 広島大学大学院人間社会科学研究科人文社会科学専攻マネジメントプログラム

広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター

広島大学マネジメント学会

後援 地域経済研究推進協議会

広島大学マネジメント学会 事務局 gakkai@mgt.hiroshima-u.ac.jp

〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89 TEL:082-542-6980 (火-土 10:00-17:00)

【シンポジウムの概要】

2019年に中国湖北省武漢市で初確認された新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界に拡散し、パンデミックを引き起こしました。ロックダウンされる中国、欧米の都市が続出する中、日本では2020年4月に緊急事態宣言が出され、人々の社会行動は前例の無い制限を強いられました。その後、4-5月を底に経済は一度持ち直しの傾向を示しましたが、現在もパンデミック以前に回復するには至らず、未だ政府の持続化給付金、雇用調整助成金に依存する苦難の日々が続いています。

この様な状況下、第一回目の講演においては、地域シンクタンク研究員の柴田浩喜氏をお呼びし、コロナ禍が中国地域の経済・産業に及ぼしている影響について状況を報告してもらいます。地域の現状を知り、次の一步を考える契機にして頂ければと思います。第二回目の講演においては、建築家の井口勝文氏をお呼びし、「オープンスペース」をめぐる日本とヨーロッパ、とりわけイタリアでの使われ方や考え方の違いの考察を通して、今回のコロナ禍が私たちの生活習慣や都市デザインにどのような変化を与えうる可能性があるかについてお話し頂きます。

【報告者紹介】

第1回 柴田 浩喜 (しばた・ひろき)

1961年福岡県北九州市出身。地域シンクタンク研究員。博士(学術)。

広島大学卒業、広島大学大学院社会科学研究科博士課程前期(経済学専攻)修了。社団法人中国地方総合研究センター(現公益財団法人中国地域創造研究センター)入所、主席研究員。2003年から広島大学客員教授(地域分析)。専門は地域経済論、地域政策分析。著書に、『中国地域創生に向けて～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～』『地域経済を強化する企業立地』『出生率上昇をめざす地域づくり』(以上、中国創研発行、すべて共著)、『都市圏の経済分析と地域間連携施策の形成』(中国創研発行)他。

地方シンクタンクとして、「地域」という切り口からコロナ禍の影響を多面的に捉え、整理することに強い関心を持っています。感染症拡大の何が、地域のどのような分野にどのような道筋で影響を及ぼしたのか。その結果は地方が抱える問題を加速するのか、あるいは地方創生の取り組みに水を差す形になったのか。それとも、東京一極集中の危うさが浮き彫りになって、場合によっては国土構造に関わる議論に発展し得るのか。

そんなことを思案していたところに、自治体や経済団体から、コロナ禍の影響を把握したいというオファーが舞い込んできました。地元の中小企業への影響、観光産業への影響といった実態把握を目的とする調査ですが、中山間地域における住民の消費行動や、地域と企業の「共助意識」への影響といった意欲的なものもあります。これらの調査を元に、地域へのコロナ禍の影響を考える材料提供を行います。現在実施中の調査もあり、どのような結果が出るのか、次の問題意識につながる何かが見つかるのか、私どもも注目しています。

第2回 井口 勝文 (いのくち・よしふみ)

1941年福岡県朝倉市生まれ。建築家。博士(工学)。イタリア・メルカテッロ名誉市民。

九州大学卒業。フィレンツェ大学に研究留学(イタリア政府給費留学)。(株)竹中工務店、ジャンカルロ・デ・カルロ都市建築設計事務所、(株)環境開発研究所を経て、2000年に京都造形芸術大学(現京都芸術大学)教授、INOPLAS都市建築デザイン研究所設立。専門は都市デザイン、建築設計。

著書に『都市のデザインー(きわだつ)から(おさまる)へ』『都市環境デザイン』(ともに学芸出版社)、『フィレンツェの秋』(中央公論美術出版)、『メルカテッロの暮らし』(藝術学舎)(以上すべて共著)他。

日本では、道路や広場、公園、河川敷などの公共空間、公開空地(私有地を一定の条件で一般に開放した空間)などの半公共空間は原則として商業的目的での使用が禁止されています。ヨーロッパ(イタリア)ではこれらの空間(以下、オープンスペース)がカフェテラスやレストラン、屋台店で賑わっており、街の魅力の主役になっています。コミュニティの核にもなっています。日本ではそれが殆ど出来ずに、店の室内やアーケード、地下街、ショッピングセンターなど屋内空間が主役になっています。理由は法規制と言われますが、それ以上に日本人の生活習慣によるものと私は考えています。今回のコロナ禍で室内の「密」が問題になりました。「密」を避ける外気に開放された店が推奨されてそんな努力も見られました。国土交通省は一定の枠内で、公道での営業を認める臨時措置法を公布しました。オープンカフェらしいものも街に見られるようになりました。これを機会にオープンスペースの積極的な利用が日本で広がるでしょうか？

広島では元々、河川敷公園などを利用したオープンカフェがあって町の名物になっています。オープンスペースの商業的利用でまちの魅力を高め、中心商業地を活性化して同時に地域住民のコミュニティの核とする都市計画が、ぜひとも望ましいと私は常に考えています。今回のコロナ禍で果たして災い転じて福となるか、その可能性について考えたいと思います。

お問い合わせ

広島大学マネジメント学会 事務局 E-mail: gakkai@mgt.hiroshima-u.ac.jp